

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約4年9カ月間（2016年3月24日～2020年12月18日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の受益証券
	ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれが多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ニッポン企業外債ファンド （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし） （愛称：みやび）

運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2018年6月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（愛称：みやび）」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3279>

<3280>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
設定(2016年3月24日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2016年6月20日)	10,070	30	100	1.0	4.1	89.0	100.0
2期末(2016年12月19日)	9,755	30	△ 285	△ 2.8	△ 2.5	95.8	79.7
3期末(2017年6月19日)	10,003	30	278	2.8	0.7	96.1	74.6
4期末(2017年12月18日)	9,919	20	△ 64	△ 0.6	0.2	95.6	38.7
5期末(2018年6月18日)	9,717	10	△ 192	△ 1.9	△ 0.7	98.5	26.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

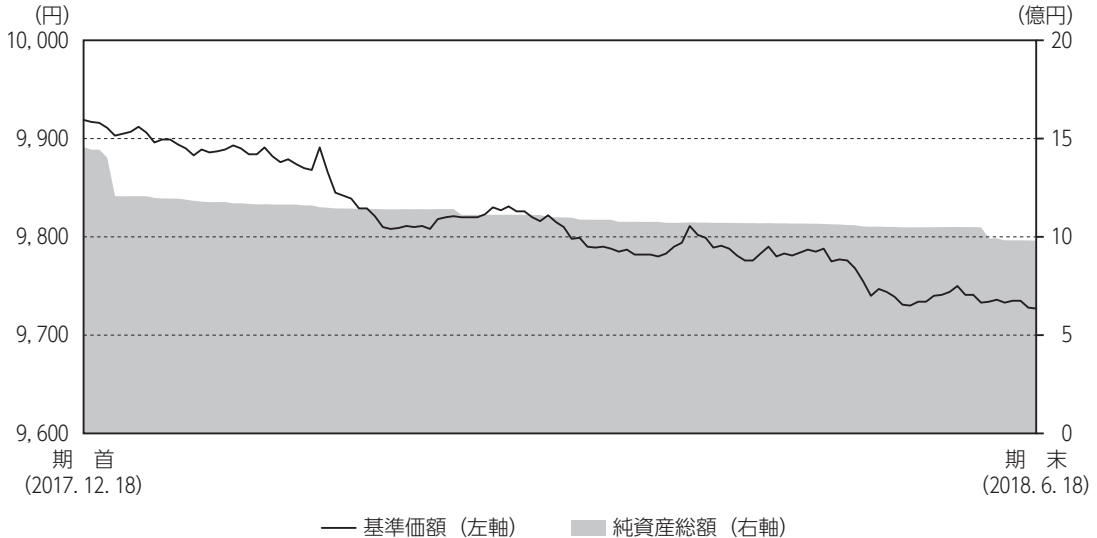
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,919円

期末：9,717円（分配金10円）

騰落率：△1.9%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2017年12月18日	円 9,919	%	—	% 95.6
12月末	9,896	△	0.2	94.3
2018年 1 月末	9,870	△	0.5	93.6
2 月末	9,821	△	1.0	93.5
3 月末	9,785	△	1.4	95.0
4 月末	9,780	△	1.4	98.2
5 月末	9,741	△	1.8	94.7
(期末)2018年 6 月18日	9,727	△	1.9	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 12. 19 ~ 2018. 6. 18)

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇し、社債のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）も拡大しました。期首より、米国の税制改革法の成立などを背景に、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒され株価や商品市況が一時調整色を強めたほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場にはリスク回避姿勢が広がり、国債金利は一時、上昇一服となりました。4月に入ると、保護主義への警戒感が後退したことや原油価格が堅調に推移しインフレ率の上昇が懸念されたこともあり、金利は上昇圧力が強まりました。5月後半には、イタリアの政治情勢への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇幅を縮めました。

米ドル建ての社債については、スプレッドは2018年2月にかけて低下したもののその後は反転し、期末にかけて拡大基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 12. 19 ~ 2018. 6. 18)

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が15,169,510円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益15,169,510円（1万口当り150.29円）を分配対象額として、うち1,009,328円（1万口当り10円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 19～2018. 6. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,813円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.572	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年12月19日から2018年6月18日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020-12》	65,367	66,000	481,781	500,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	1,368,007	951,593	979,760

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	979,760	98.4
コール・ローン等、その他	15,924	1.6
投資信託財産総額	995,684	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.57円です。

（注3）ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》において、当期末における外貨建純資産（1,045,228千円）の投資信託財産総額（1,047,583千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,961,159,119円
コール・ローン等	15,924,447
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020-12》（評価額）	979,760,466
未収入金	965,474,206
(B) 負債	980,370,776
未払金	973,834,500
未払収益分配金	1,009,328
未払信託報酬	5,481,065
その他未払費用	45,883
(C) 純資産総額（A - B）	980,788,343
元本	1,009,328,897
次期繰越損益金	△ 28,540,554
(D) 受益権総口数	1,009,328,897口
1万口当り基準価額（C / D）	9,717円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,717円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は28,540,554円です。

■損益の状況

当 期 自 2017年12月19日 至 2018年6月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,281円
受取利息	18
支払利息	△ 2,299
(B) 有価証券売買損益	30,462,914
売買益	84,830,636
売買損	△ 54,367,722
(C) 有価証券評価差損益	△ 46,172,691
(D) 信託報酬等	△ 6,205,056
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	△ 21,917,114
(F) 前期繰越損益金	△ 11,959,341
(G) 解約差損益金	6,345,229
(H) 合計（E + F + G）	△ 27,531,226
(I) 収益分配金	△ 1,009,328
次期繰越損益金（H + I）	△ 28,540,554

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%
設定(2016年3月24日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期末(2016年6月20日)	9,411	30	△ 559	△ 5.6	△ 22.9	95.2	100.0
2期末(2016年12月19日)	10,318	30	937	10.0	5.1	93.8	80.5
3期末(2017年6月19日)	10,071	30	△ 217	△ 2.1	1.3	95.8	43.1
4期末(2017年12月18日)	10,207	30	166	1.6	1.9	96.2	28.3
5期末(2018年6月18日)	9,897	30	△ 280	△ 2.7	0.2	98.2	23.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

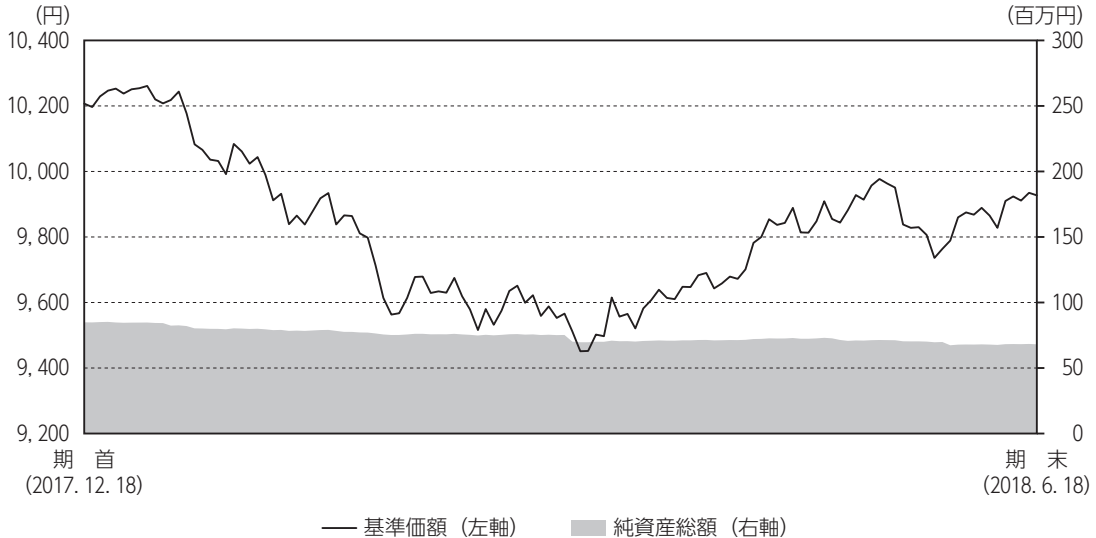
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,207円

期末：9,897円（分配金30円）

騰落率：△2.7%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）や円高米ドル安を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2017年12月18日	10,207	—	96.2
12月末	10,220	0.1	94.8
2018年 1 月末	9,838	△ 3.6	96.4
2 月末	9,675	△ 5.2	95.3
3 月末	9,557	△ 6.4	94.7
4 月末	9,837	△ 3.6	97.1
5 月末	9,764	△ 4.3	96.9
(期末)2018年 6 月18日	9,927	△ 2.7	98.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 19 ~ 2018. 6. 18）

■米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇し、社債のスプレッド（国債に対する上乘せ金利）も拡大しました。期首より、米国の税制改革法の成立などを背景に、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒され株価や商品市況が一時調整色を強めたほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場にはリスク回避姿勢が広がり、国債金利は一時、上昇一服となりました。4月に入ると、保護主義への警戒感が後退したことや原油価格が堅調に推移しインフレ率の上昇が懸念されたこともあり、金利は上昇圧力が強まりました。5月後半には、イタリアの政治情勢への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇幅を縮めました。

米ドル建ての社債については、スプレッドは2018年2月にかけて低下したもののその後は反転し、期末にかけて拡大基調となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどを背景に、期首から2018年3月にかけて米ドル円は下落基調となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。しかし、5月後半にイタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどから、米ドル円の上昇は限定的となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 12. 19 ~ 2018. 6. 18)

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が1,046,068円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益1,046,068円（1万口当り152.05円）を分配対象額として、うち206,380円（1万口当り30円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 19～2018. 6. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	54円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0.571	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年12月19日から2018年6月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020-12》	299	300	14,637	14,870

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	80,191	65,853	67,802

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	67,802	98.7
コール・ローン等、その他	864	1.3
投資信託財産総額	68,667	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.57円です。

（注3）ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》において、当期末における外貨建純資産（1,045,228千円）の投資信託財産総額（1,047,583千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	68,667,146円
コール・ローン等	864,850
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020-12》（評価額）	67,802,296
(B) 負債	583,057
未払収益分配金	206,380
未払信託報酬	373,743
その他未払費用	2,934
(C) 純資産総額（A - B）	68,084,089
元本	68,793,562
次期繰越損益金	△ 709,473
(D) 受益権総口数	68,793,562口
1万口当り基準価額（C / D）	9,897円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,897円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は709,473円です。

■損益の状況

当 期 自 2017年12月19日 至 2018年6月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 22円
支払利息	△ 22
(B) 有価証券売買損益	232,199
売買益	286,278
売買損	△ 54,079
(C) 有価証券評価差損益	△ 2,293,769
(D) 信託報酬等	△ 416,376
(E) 当期損益金（A + B + C + D）	△ 2,477,968
(F) 前期繰越損益金	1,721,336
(G) 解約差損益金	253,539
(H) 合計（E + F + G）	△ 503,093
(I) 収益分配金	△ 206,380
次期繰越損益金（H + I）	△ 709,473

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注4）収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

運用報告書 第5期（決算日 2018年6月18日）

（計算期間 2017年12月19日～2018年6月18日）

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

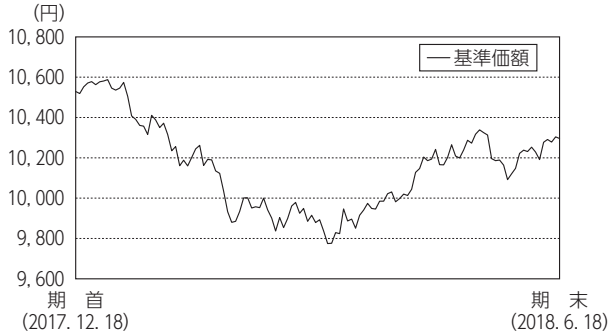
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2017年12月18日	10,529	—	96.7 %
12月末	10,546	0.2	95.3
2018年1月末	10,160	△ 3.5	96.8
2月末	10,000	△ 5.0	95.6
3月末	9,887	△ 6.1	95.3
4月末	10,186	△ 3.3	97.3
5月末	10,121	△ 3.9	96.9
(期末) 2018年6月18日	10,296	△ 2.2	98.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,529円 期末：10,296円 騰落率：△2.2%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与したものの、社債金利の上昇（債券価格の下落）や円高米ドル安を反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、国債金利が上昇し、社債のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）も拡大しました。期首より、米国の税制改革法の成立などを背景に、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒され株価や商品市況が一時調整色を強めたほか、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことなどを受けて市場にはリスク回避姿勢が広がり、国債金利は一時、上昇一服となりました。4月に入る

と、保護主義への警戒感が後退したことや原油価格が堅調に推移しインフレ率の上昇が懸念されたこともあり、金利は上昇圧力が強まりました。5月後半には、イタリアの政治情勢への懸念が高まる中で市場のリスク回避姿勢が強まり、金利は上昇幅を縮めました。

米ドル建ての社債については、スプレッドは2018年2月にかけて低下したもののその後は反転し、期末にかけて拡大基調となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。日本の金融正常化観測が高まったことや米国の財務長官が米ドル安を容認する発言を行なったこと、リスク資産価格の調整が起きたことなどを背景に、期首から2018年3月にかけて米ドル円は下落基調となりました。4月に入ると、米国と中国の貿易摩擦への懸念が後退したことや米国金利の上昇などを背景に、米ドル円は上昇しました。しかし、5月後半にイタリアの政治情勢への懸念が高まったことなどから、米ドル円の上昇は限定的となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (1)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

外国	アメリカ	社 債 券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			1,193	3,862
			()	(821)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月19日から2018年6月18日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Mizuho Financial Group Inc (日本) 3.10781% 2023/3/5	84,786	Mizuho Bank Ltd (日本) 2.45% 2019/4/16	63,371
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.75% 2020/10/21	42,946	Nomura Holdings Inc (日本) 6.7% 2020/3/4	61,178
		Sompo Japan Insurance Inc (日本) 5.325% 2073/3/28	46,996
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp (日本) 2.45% 2019/10/16	33,950
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 3.45769% 2021/7/14	33,487
		Sumitomo Life Insurance Co (日本) 6.5% 2073/9/20	25,438
		Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The (日本) 7.25% 永久債	25,427
		Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本) 7% 2072/3/15	24,537
		Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本) 5.2% 2045/10/20	24,206
		Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本) 5% 永久債	23,562

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
		千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
	アメリカ	9,100	9,344	1,033,174	98.6	—	47.7	38.0	12.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	千 円	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	千アメリカ・ドル 400	千アメリカ・ドル 398	千円 44,096		2019/04/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	400	396	43,861		2019/10/16
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.1078	800	802	88,681		2023/03/05
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	800	820	90,667		2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.1495	800	805	89,053		2022/07/25
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.4576	800	812	89,853		2021/07/14
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	700	760	84,035		2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	700	759	83,977		2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	700	766	84,751		永久債
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	800	796	88,119		永久債
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	600	619	68,498		2073/03/28
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7500	800	789	87,312		2020/09/14
	Nomura Holdings Inc	社 債 券	6.7000	400	422	46,670		2020/03/04
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	400	394	43,594		2020/10/21
合 計	銘柄数	14銘柄		9,100	9,344	1,033,174		
	金 額							

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,033,174	% 98.6
コール・ローン等、その他	14,408	1.4
投資信託財産総額	1,047,583	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.57円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(1,045,228千円)の投資信託財産総額(1,047,583千円)に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年6月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,047,583,065円
コール・ローン等	3,194,171
公社債 (評価額)	1,033,174,594
未収利息	11,079,159
前払費用	135,141
(B) 負債	911
その他未払費用	911
(C) 純資産総額 (A - B)	1,047,582,154
元本	1,017,446,351
次期繰越損益金	30,135,803
(D) 受益権総口数	1,017,446,351口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,296円

* 期首における元本額は1,448,199,458円、当期中における追加設定元本額は65,666,427円、同解約元本額は496,419,534円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジあり) 951,593,305円、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジなし) 65,853,046円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は10,296円です。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■損益の状況

当期 自 2017年12月19日 至 2018年 6月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	24,976,409円
受取利息	24,980,773
支払利息	△ 4,364
(B) 有価証券売買損益	△ 53,461,142
売買益	2,293,544
売買損	△ 55,754,686
(C) その他費用	△ 176,710
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 28,661,443
(E) 前期繰越損益金	76,614,139
(F) 解約差損益金	△ 18,450,466
(G) 追加信託差損益金	633,573
(H) 合計 (D + E + F + G)	30,135,803
次期繰越損益金 (H)	30,135,803

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。